

第1号議案

令和7年度事業報告

第1 総括

昨今の世界情勢の変化に伴い、食料安全保障の強化が求められる中、資源の多くを海外に依存する畜産分野では、中東や欧州での紛争に円安傾向の長期化も相まって、飼料やエネルギーをはじめとする生産資材価格の高止まりや物価高を背景とした生活防衛意識の高まりによる畜産物の消費低迷等に加えて、コスト上昇分を価格に転嫁できていないことから、生産者の多くが厳しい経営を強いられている。また、構造的な課題である人口減少に伴うマーケットの縮小をはじめ、従事者の減少・高齢化の急速な進展による担い手や労働力不足、気候変動の影響による自然災害の激甚化や相次ぐ家畜伝染病発生とその防疫対策など、生産環境は益々厳しさを増している。

こうした状況を踏まえ、当協会では、「経営支援対策」、「畜産物価格対策」、「衛生指導対策」を3つの柱に、国や県、全国団体等の委託事業や補助事業を積極的に活用し、県や関係機関と連携して、畜産農家を支援するとともに、飼料や資材価格高騰等に伴い国や県が創設した緊急対策に取り組み、畜産農家の不安解消と経営安定に努めた。

「経営支援対策」については、これまで蓄積・構築してきた様々なデータやコンサルティング機能を最大限に活用した経営指導をはじめ、畜産リノベ資金等の経営改善計画の作成を支援するなど、畜産経営の健全化に取り組んだ。また、全国域のコンサルタントと連携した高度な技術・経営の分析力を備えた畜産指導者の育成研修を実施するとともに、肉用牛の生産基盤維持に向けた家畜導入支援や畜産クラスター事業等を活用した生産性や収益性の向上に資する機械導入の推進など、生産基盤の強化に取り組んだ。

「畜産物価格対策」については、生産者のセーフティネットとして、子牛、肥育牛、肉豚の各種基金事業について、価格の動向把握や分析、情報提供等を行いながら、適正な基金管理運営に努めた。また、乳用種や交雑種で発動のあった牛マルキンについては、関係団体と連携して、速やかな交付金の交付に努め、畜産農家の経営安定を図った。

「衛生指導対策」については、全国的に高病原性鳥インフルエンザが発生し、本県においても2例の発生があり、関係団体等と連携して農場における防疫作業の支援に努めた。また、近隣諸国では口蹄疫やアフリカ豚熱（ASF）、国内では豚熱（CSF）の発生など、ウイルスの農場侵入リスクが高まっていることから、国際線利用者に対する啓発活動等の水際防疫や市町村自衛防疫推進協議会を中心とした地域防疫、飼養衛生管理基準の遵守を基本とする農場防疫を推進するための各種事業の展開、牛伝染性リンパ腫（BL）など慢性疾病の感染拡大防止のための検査支援、海外悪性伝染病発生に備えた互助補償制度の推進など、畜産経営の土台となる家畜防疫体制の強化に取り組んだ。加えて、本県の家畜衛生指導や家畜防疫等の業務を行う県職員獣医師の確保を図るため、獣医系学生等に対し、修学資金等の給付を実施した。

その他各種協議会・団体等の事務局として、本県畜産の振興に向けた幅広い活動を展開するとともに、公益法人としての責務を果たすため、適正な協会運営・事業の推進に努めた。

第2 主な行事

1 理事会・総会等

年 月 日	項 目	主 たる 決 議 又 は 決 定 事 項
令和7年 5月27日	監事会	(開催場所：畜産会館) 令和6年度決算監査
6月 4日	第1回 理事会	(開催場所：ニューウェルシティ宮崎) 1 令和6年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録について 2 規程の改正について 3 第70回定時総会の招集について 4 第70回定時総会の付議事項について 5 報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 坂下会長、牛谷専務理事、谷之本常務理事
6月24日	第70回 定時総会	(開催場所：ニューウェルシティ宮崎) 1 令和6年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録について 2 令和7年度会費（案）について 3 令和7年度役員報酬の総額（案）について 4 役員の補充選任について 5 報告事項 (1) 令和7年度事業計画書及び収支予算書について (2) 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて
10月20日	第2回 理事会	(書面決議) 1 令和7年度臨時総会の開催について 2 令和7年度臨時総会の付議事項について

年 月 日	項 目	主 たる 決 議 又 は 決 定 事 項
令和 7 年 1 1 月 2 8 日	臨時総会	(書面決議) 会員の退会に伴う預り寄託金の返還について
令和 8 年 2 月 2 4 日	第 3 回 理事会	(開催場所：宮崎観光ホテル) 1 令和 8 年度事業計画書及び収支予算書（案）について 2 令和 8 年度資金調達及び設備投資の見込みについて 3 規程の改正（案）について 4 報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 坂下会長、牛谷専務理事、谷之木常務理事
3 月 3 0 日	第 4 回 理事会	(書面決議) 重要な職員の任免について

2 業務関係（令和7年4月～令和8年3月）

月	日	行 事 等	場 所
4	28	肉用子牛生産者補給金制度等業務担当者会議（WEB）	宮崎市
5	23	宮崎県農業関係4団体共催による職員資質向上研修	宮崎市
	26	畜産特別支援資金融通事業等担当者会議	県庁
	29	畜産コンサル体制強化支援事業「中央指導班会議」	宮崎市
6	18	令和7年度第1回市町村自衛防疫推進協議会担当者会議	宮崎市
	19～20	第12回全国モーモー母ちゃんの集い in かごしま	鹿児島県
7	4	公益社団法人宮崎県畜産協会業務推進会議	宮崎市
	24～15	畜産クラスター事業ブロック会議（機械導入事業、全国実態調査）	熊本県
	25	宮崎県獣医師確保推進協議会会議	宮崎市
8	26～27	第10回宮崎県モーモー母ちゃんの集い	高千穂町
9	2～3	家畜畜産物衛生指導協会等九州・沖縄ブロック会議	長崎県
	4～5	肉用子牛子牛補給金制度に係る九州・沖縄ブロック会議	福岡県
	4～5	畜産リノベ資金等西日本ブロック会議	岡山県
	11	全国招へい事業「地域指導人材育成研修会（養豚）」	宮崎市
	11～12	九州・沖縄ブロック畜産協会等「常勤役員・事務局長会議」	福岡県
10	4	第66回宮崎県畜産共進会（種畜の部）	都城市
	4	地域畜産フェア（地域畜産フェア拡大推進事業）	都城市
	9～10	九州・沖縄ブロック経営診断業務スキルアップ研修会	鹿児島県
	21	第66回宮崎県畜産共進会（枝肉の部）	都城市
	28～29	九州・沖縄ブロック勉強会・人づくり研修会	長崎県
11	6	地域馬飼養衛生管理体制整備委員会	宮崎市
	6	馬ワクチン接種等地域推進対策検討会	宮崎市
	6	馬飼養衛生管理技術地方講習会	宮崎市
	6	馬飼養衛生普及検討会	宮崎市
	18～19	肉用牛肥育経営安定交付金制度九州・沖縄ブロック会議	沖縄県
	19～20	九州・沖縄ブロック畜産協会等「経理担当者会議」	沖縄県
	25	畜産コンサル体制強化支援事業「畜産後継者等交流会」並びに中核人材育成事業「地域指導人材育成研修会（肉用牛肥育）」	宮崎市
12	28	全国優良畜産経営管理技術発表会	東京都
	6	「モーモーふれあい体験会～2025～」（食育体験）	高鍋町
	9	全国招へい事業「地域指導人材育成研修会（酪農）」	都城市
1	18	中核人材育成事業「地域指導人材育成研修会（肉用牛繁殖）」	宮崎市
	13～14	畜産会組織職員交流会	東京都
	26	畜産経営コンサルタント育成研修（JA職員向け）	宮崎市
2	28	畜産コンサル体制強化支援事業「経営者交流会」	宮崎市
	16	令和7年度クラスター担当者会議	宮崎市
	19	中核人材育成事業「地域指導人材育成研修会（肉用牛繁殖）」	高千穂町
	25	畜産経営コンサルタント育成研修（JA職員向け）	宮崎市
3	26～27	地域畜産仲間づくり事業「畜産女性の先進事例視察研修会」	鹿児島県
	4	令和7年度第2回市町村自衛防疫推進協議会担当者会議	宮崎市
	10	野生獣衛生対策促進事業講習会	宮崎市
	14	地方競馬ミルクウィーク2026 in 佐賀競馬	佐賀県
	26	全国招へい事業「地域指導員研修会（肉用牛肥育）」	宮崎市

第3 主な事業実績

1 経営支援対策

(1) 経営指導関連

ア 畜産コンサル体制強化事業（県・受） 令和6年度～ 39,223千円

県及び地域の指導機関等と連携し、畜産農家の個別指導（収益性分析・生産技術指導）、グループ指導（交流会・研修会等）を実施した。また、肉用牛（繁殖・肥育）及び酪農の生産・出荷情報等を取りまとめ、定期的に生産者及び技術員等に提供し、地域指導の円滑な実施を支援した。その他、ホームページやSNSを活用し、畜産振興事業、畜産物価格情報等をリアルタイムに提供することで、本県畜産情報の積極的な発信を行った。

(ア) 畜産農家の指導状況

指導区分		酪農	肉用牛	養豚	合計	備考
個別指導 (延べ件数)		10	33	45	88	経営診断、生産技術指導
グループ指導	交流会	3回、延べ参加人数 187人				経営者交流会等
	研修会	15回、延べ参加人数 403人				生産技術・経営研修等

(イ) 経営分析結果の提供 (件)

区分	酪農	肉用牛繁殖	肉用牛肥育	合計
データ収集 件数	97 (実戸数 48)	10,904 (実戸数 3,823)	284 (実戸数 193)	11,285 (実戸数 4,064)
延べ支援 件数	97 (実戸数 48)	2,732 (実戸数 864)	284 (実戸数 193)	3,113 (実戸数 1,105)

(ウ) 畜産関係情報の発信 (回)

区分		更新／投稿回数
ホームページ	「宮崎畜産ひろば」	94
フェイスブック	公益社団法人 宮崎県畜産協会	92

イ 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会・補）昭和41年度～ 36, 196千円

地域畜産の活性化を図るため、本会の畜産コンサルテーション機能を活かした経営指導及び情報提供等を行うとともに、国・県等の経営支援対策、畜産物価格対策及び衛生指導対策等を補完する取組を実施したほか、地方競馬のPR活動を行った。

ウ 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会・補）昭和56年度～ 12, 358千円

畜産リノベ資金等借受者の改善計画達成を支援するため、関係機関で組織する支援協議会を開催し、改善指導情報の共有及び農家指導体制に係る協議を行った。

併せて、新規借受者の計画作成指導、既借受者等の見直し計画作成及び計画達成のための指導を実施し、地域の融資機関等における指導を支援した。

借受者の経営改善のための指導回数

指導区分	指導回数	指導戸数
a 改善計画作成に係る指導	78	計44戸（肉用牛繁殖33、肉用牛肥育3、肉用牛一貫2、酪農6）
b 改善計画見直しに係る指導	20	計13戸（肉用牛繁殖4、肉用牛肥育8、養豚1）
c 改善計画達成に係る指導	50	計13戸（肉用牛繁殖1、肉用牛肥育4、肉用牛一貫2、養豚6）

エ 家畜排せつ物高度利用促進事業（県・受） 令和7年度～ 7, 922千円

家畜排せつ物の高度活用を推進するため、県および民間コンサルタントと連携し、バイオマス原料生産に向けた現地指導及び成分分析、また研修会等を実施することにより、堆肥の適正処理及び有効利用促進に取り組んだ。

- (ア) 家畜排せつ物の適正処理・利活用支援 16件
- (イ) 研修会・現地視察・意見交換会 16回
- (ウ) 堆肥成分分析支援 29件

オ 地域畜産支援指導等体制強化事業（中央畜産会・受）令和元年度～ 2, 630千円

生産者等からの各種相談に応じるため、総括畜産コンサルタント等の専門家による相談窓口を設置し、指導体制の充実を図った。また、畜産女性のネットワーク活動を支援するため、県域大会や研修会を開催するとともに、全国交流会への参加を推進した。

- (ア) 県域大会（モーモー母ちゃんの集い） 1回（99人）
- (イ) 放牧現地研修・先進事例研修等 2回（34人）
- (ウ) 全国交流会（隣県開催） 1回（61人）

カ 畜産物輸出対応生産円滑化事業（日本畜産物輸出促進協会・受）

令和7年度～ 997千円

生産者等からの輸出相談に対応するための相談窓口を設置するとともに、子牛セリ場等において輸出に対する生産者の理解醸成や意識向上を図るための情報提供を行った。

キ みやざき農業中核人材育成体制整備事業（県・受） 令和7年度 1,496千円

肉用牛農家を対象に、全国域の畜産コンサルタントを講師に迎え、高度な経営や技術等を学ぶための研修会を実施した。

畜種	回数	開催地	のべ参加人数
肉用牛繁殖	2回	宮崎市、高千穂町	167名
肉用牛肥育	1回	宮崎市	32名

ク 全国域畜産コンサルタント等招へい事業（協会事業） 令和元年度～ 2,184千円

全国域畜産コンサルタントと連携し、畜産リノベ資金借受者等の要経営改善農家に対する現地指導や生産技術向上のための研修会等を開催した。

	肉用牛繁殖	肉用牛肥育	酪農	養豚	計
現地指導 (延べ戸数)	2回 (2戸)	2回 (2戸)	2回 (6戸)	2回 (2戸)	8回 (12戸)
指導人材育成研修 (延べ人数)	0回	1回 (27人)	1回 (12人)	1回 (48人)	3回 (87人)

ケ 経営支援指導事業（協会事業） 平成14年度～ 8,869千円

肉用牛繁殖・肉用牛肥育・酪農経営に係る経営分析システムを運用し、リアルタイムな生産技術分析帳票及び青色申告データ等を活用した収支分析帳票を作成し、生産者及び関係機関へフィードバックした。

また、利用者ニーズに応じた組合せ集計や関係者向け参考資料等の提供及び経営分析システムの機能強化等により、利用会員の拡大に努めた。

	酪農	肉用牛繁殖	肉用牛肥育	計
支援事業加入戸数	48戸	864戸	193戸	1,105戸
帳票発行数	97部	1,897部	284部	2,278部

コ 畜産物理解促進・馬事推進事業（協会事業） 令和4年度～ 356千円

消費者等を対象に畜産の知識や関心を深め、県産食肉の消費拡大を図るための食育活動として、未来の畜産の担い手となる農業高校生等が講師となり、一般公募した消費者親子9組を対象とした肉用牛体験教室を実施するとともに、地方競馬等の馬事普及啓発活動を行った。

(2) 生産振興関連

ア 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）

平成23年度～ 13,341千円

肉用牛生産基盤の強化を図るため、JA等が行う遺伝的多様性に配慮した優良繁殖雌牛の導入及び高齢化等に対処するための肉用牛ヘルパー活動等を支援した。

区分	員数	単価・補助率等
遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	4 集団	9 万円/頭(30 頭)
	59 頭	6 万円/頭(29 頭)
肉用牛ヘルパー推進	6 集団	補助率 1/2 以内

イ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る業務（中央畜産会・受）

平成27年度～ 16,252千円

畜産クラスター計画に基づき畜産経営者が実施する、収益性向上等に必要な機械装置の導入を支援するため、関係機関との連絡調整を図り、事業推進、各種申請書類の取りまとめ及びデータ整理等の業務を行った。

- (ア) 事業参加要望書の取りまとめ 延べ282件（取組主体数）
- (イ) 事業参加申請書の取りまとめ 延べ253件（取組主体数）
- (ウ) 導入機械の現地確認 10件（取組主体数）、10基（機械・装置数）

（参考）事業の実施状況（令和7年度予算配分額）

回次	協議会数	事業費	補助額	戸数	件数	機械数
第1回要望	22 組織	1,129,314,342 円	564,657,170 円	192 戸	304 件	506 台
第2回要望	15 組織	466,526,080 円	233,263,040 円	90 戸	141 件	186 台

ウ 酪農経営支援総合対策事業に係る業務（楽酪GO事業）

（中央畜産会・受）令和6年度～ 684千円

酪農経営の労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化を図る機械装置の導入と一体的な施設整備を支援する取組について、県内の楽酪応援会議との連絡調整等に係る推進業務を行った。

協議会数	事業費	補助額	戸数	機械数	施設整備
1 組織	59,867,254 円	27,212,388 円	2 戸	2 台	1 件

エ ICT化等機械装置等導入事業に係る業務（畜産ICT事業）（中央畜産会・受）

令和6年度～ 362千円

酪農、肉用牛経営の労働負担軽減・ICT化を図る機械装置の導入を支援する取組について、県内の畜産ICT応援会議との連絡調整等に係る推進業務を行った。

協議会数	事業費	補助額	戸数	機械数	施設整備
1 組織	2,530,000 円	1,150,000 円	1 戸	1 台	0 件

オ 優良繁殖雌牛更新加速化事業（肉用牛）に係る業務（全国肉用牛振興基金協会・受）
令和6年度～ 8,622千円

肉用牛生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター計画に基づき、取組主体（JA等）の構成員（肉用牛経営）が高齢の繁殖雌牛から、優良な若い繁殖雌牛への更新を加速化する取組を円滑に行うため、取組主体が全国肉用牛振興基金協会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行った。

（参考）事業の実施状況

戸数	優良な繁殖雌牛 10万円/頭		希少な父牛に由来する繁殖雌牛 15万円/頭	
	対象頭数	交付額	対象頭数	交付額
896戸	1,381頭	138,100千円	674頭	101,100千円

カ 豚登録事業（日本養豚協会・受） 昭和23年度～ 2,021千円

優良種豚の血統及び改良増殖を推進するため、子豚登記や種豚登録等の証明書発行等を行い、生産基盤の強化を図った。

豚登録・認定等証明	頭・件	計
一 腹 記 録	196	929 頭
子 豚 登 記	267	
種 豚 登 録	246	
系 統 種 豚 証 明	5	
一 代 雑 種 豚 血 統 証 明	215	
現 場 直 接 検 定 証 明	0	
移 動 証 明	0	6 件
系 統 維 持 施 設 証 明	1	
黒 豚 生 産 農 場	0	
指 定 種 豚 場	3	
現 場 検 定 施 設	2	

キ 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会・受） 昭和57年度～ 828千円

畜産近代化リース協会の低利貸付機械の導入と効率的利用を推進するため、貸付機械の確認、管理状況調査・指導及び新規導入推進を行った。

(ア) 貸付団体：宮崎県農業協同組合、（一社）宮崎県家畜改良事業団、霧島ビーフ農協

(イ) 貸付機械の調査件数：30件（自給飼料生産機械 他）

2 畜産物価格対策

(1) 肉用子牛関連

- ア 肉用子牛生産者補給金制度 令和7年度～11年度（第8業務対象年間）
- (ア) 肉用子牛生産者補給金（農畜産業振興機構・補） 50千円
肉用子牛生産の安定を図るため、「その他の肉専用種」において、平均売買価格が発動基準（保証基準価格）を下回ったため、対象牛1頭に対して補填金を交付した。
- (イ) 肉用子牛生産者積立金（生産者、県・農畜産業振興機構・補） 109,435千円
平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合に交付する生産者補給金の一部に充てるための積立金を造成した。
- イ 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構・補）
平成2年度～ 62,819千円
- (ア) 制度運営適正化事業
肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保、生産者補給金の交付事務処理の高度化のため、事業推進や制度の充実・強化を図った。
- a 肉用子牛の個体識別及び個体登録と販売並びに保留確認
 - b 契約生産者等に対する指導、補給金制度の趣旨及び内容の周知徹底
 - c 個体登録、販売・保留等のデータ入力及び送信
 - d 家畜市場データの収集、整理及び送信
- (イ) 指定協会運営体制支援事業
肉用子牛生産の安定及び肉用牛経営の安定的発展のため、補給金制度の実施体制の確保、運営体制の強化を図った。
- ウ 肉用子牛価格安定資金造成費補助金（県・補） 昭和45年度～ 6,055千円
生産者補給金の交付に充てる資金を造成し、適正な運用を図った。
- エ 価格安定対策管理事業（協会事業） 平成17年度～ 32,741千円
肉用子牛生産者補給金制度における契約生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務の運営及び電算システムの開発・改良を行った。
徴収額 500円／頭

オ 肉用子牛生産者補給金関連事業の実施状況等

(7) 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：件)

年度	契約区分								
	個人	農協	農協連	農事組合法人	合同会社	株式会社	有限会社	社団財団法人	合計 ()年次個体登録 契約者数
令和5	5,093	6	2	3	14	92	36	2	5,248 (4,301)
令和6	5,105	8	0	3	16	94	37	2	5,265 (3,982)
令和7	3,702	6	0	2	17	89	33	1	3,850 (3,598)

(イ) 事務委託先

(単位：件)

事務委託先			
農協	農協連	その他	合計
15	0	1	16

(ウ) 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

品種区分	令和7年				合計
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
黒毛和種	15,940	15,226	15,259	14,048	60,473
褐毛和種	0	0	1	0	1
その他の肉専用種	0	0	0	0	0
乳用種	200	195	188	70	653
交雑種	988	864	842	746	3,440
合計	17,128	16,285	16,290	14,864	64,567

(エ) 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	574,000	446,000
褐毛和種	523,000	406,000
その他の肉専用種	334,000	259,000
乳用種	164,000	110,000
交雑種	274,000	216,000

(カ) 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒 毛 和 種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐 毛 和 種	260キログラム以上	330キログラム以下
無 角 和 種	200キログラム以上	270キログラム以下
日 本 短 角 種	200キログラム以上	280キログラム以下
アングス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

(カ) 平均売買価格

(単位：円)

品種区分 期 間	黒毛和種	褐毛和種	その他の 肉専用種	乳用種	交雑種
令和6年度第4四半期	589,700	670,700	278,100	205,200	389,400
令和7年度第1四半期	650,900	621,100	—	254,700	382,500
令和7年度第2四半期	647,800	610,600	—	220,600	392,800
令和7年度第3四半期	715,500	652,900	—	218,000	448,500

(キ) 生産者積立金造成内訳

(単位：頭、円)

品種区分	個体登録 頭数	積立金 単価	積立所要額	負 担 区 分		
				機構	県	生産者
黒毛和種	60,473	1,600	96,756,800	48,378,400	24,189,200	24,189,200
褐毛和種	1	6,000	6,000	3,000	1,500	1,500
その他の 肉専用種	0	20,000	0	0	0	0
乳用種	200	6,800	1,360,000	680,000	340,000	340,000
	453	5,000	2,265,000	1,132,500	566,250	566,250
交雑種	988	3,200	3,161,600	1,580,800	790,400	790,400
	2,452	2,400	5,884,800	2,942,400	1,471,200	1,471,200
合計	64,567	—	109,434,200	54,717,100	27,358,550	27,358,550

※1 負担区分 助成金（機構1／2・県1／4）契約生産者1／4

※2 個体登録頭数 令和7年1月～令和7年12月

※3 第8業務対象年間への移行に伴い積立金単価の見直しが行われた品種区分のうち、乳用種及び交雑種については、令和7年1月～3月に個体登録された牛に係る積立金は前期の積立金単価で造成。

(ク) 積立金の負担区分

(単位:円)

区 分	積立金単価	機構	県	生産者
黒毛和種	1,600	800	400	400
褐毛和種	6,000	3,000	1,500	1,500
その他の肉専用種	20,000	10,000	5,000	5,000
乳用種	5,000	2,500	1,250	1,250
交雑種	2,400	1,200	600	600

(ケ) 生産者補給金交付実績

(単位:円、頭、人)

交付対象 期間	保証基準価格 の品種区分		黒毛和種	褐毛和種	その他の 肉専用種	乳用種	交雑種	合計
令和7年 1月1日	交付 対象 頭数 ①	販売						0
		保留			1			1
		合計			1			1
3月31日	②生産者補給金単価		-	-	49,900	-	-	49,900
	③生産者補給金交付額 (①×②)				49,900			49,900
	交付対象生産者数				1			1
合計	交付 対象 頭数 ①	販売	0	0	0	0	0	0
		保留	0	0	1	0	0	1
		合計	0	0	1	0	0	1
	③生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	49,900	0	0	49,900
	交付対象生産者数		0	0	1	0	0	1

(コ) 生産者積立金と準備金

(単位:円)

保証基準価格の品種区分			黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	乳・交雑種	合計	
区分									
(1) 期首残高	1.生産者積立金		0	0	0	0	0	0	
	2.生産者積立準備金		1,536,253,814						1,536,253,814
	内訳	3.生産者の負担金充充分	826,039,226						826,039,226
		4.県の生産者積立助成金充充分	407,409,361						407,409,361
		5.機構の生産者積立助成金充充分	302,805,227						302,805,227
(2) 生産者積立金積立実績	6.生産者積立金純増加額(9+12+15+18)		52,352,369	4,500	0	2,564,100	5,662,800	60,583,769	
	7.生産者積立準備金からの繰入額(10+13+16)		44,404,431	1,500	0	1,060,900	3,383,600	48,850,431	
	8.計		96,756,800	6,000	0	3,625,000	9,046,400	109,434,200	
	内訳	生産者	9.負担金	3,973,969	1,500	0	751,600	1,139,600	5,866,669
			10.生産者積立準備金(3からの繰入額)	20,215,231	0	0	154,650	1,122,000	21,491,881
			11.小計	24,189,200	1,500	0	906,250	2,261,600	27,358,550
	都道府県	12.生産者積立助成金	0	0	0	0	0	0	
			13.生産者積立準備金(4からの繰入額)	24,189,200	1,500	0	906,250	2,261,600	27,358,550
			14.小計	24,189,200	1,500	0	906,250	2,261,600	27,358,550
	機構	15.生産者積立助成金	48,378,400	3,000	0	1,812,500	4,523,200	54,717,100	
			16.生産者積立準備金(5からの繰入額)	0	0	0	0	0	0
			17.小計	48,378,400	3,000	0	1,812,500	4,523,200	54,717,100
		その他	18.生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産	0	0	0	0	0	0
	(3) 他の資金からの繰入状況等	19.特別の積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0	0
20.調整積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0	0		
21.生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額		0	0	0	0	0	0		
22.生産者積立金に係る運用果実		2,309	0	0	4,953	13,342	20,604		
23.生産者積立準備金に係る運用果実		1,415,575						1,415,575	
内訳		生産者	569,594						569,594
		都道府県	504,539						504,539
		機構	341,442						341,442
24.生産者補給金交付額(21を含む)		0	0	0	0	0	0		
25.生産者積立金からの借入金返済額		0	0	0	0	0	0		
26.生産者積立準備金より返還した金額		447,156,851						447,156,851	
内訳		生産者	144,010,182						144,010,182
		都道府県	0						0
		機構	303,146,669						303,146,669
(4) 業務終了時残高	27.生産者積立金(1+8+19+20+21+22-24-25)		96,759,109	6,000	0	3,629,953	9,059,742	109,454,804	
	28.生産者積立準備金(2-7+23-26)		1,041,662,107						1,041,662,107
	内訳	29.生産者の負担金充充分	661,106,757						661,106,757
		30.県の生産者積立助成金充充分	380,555,350						380,555,350
		31.機構の生産者積立助成金充充分	0						0

(サ) 特別の積立金、償還円滑化積立金の基金造成
基金造成実績なし

(シ) 価格安定対策管理事業（協会事業）

＜生産者補給金制度契約手数料＞

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
1 期首残高	0	
収入の部		
契約手数料	32,741,000	65,482頭×@500円
利息収入	81,506	
制度整備運営積立金取崩収入	0	
2 当期収入計	32,822,506	
支出の部		
契約手数料管理		
制度運用経費（委託先）	10,514,553	補給金登録対象牛以外返金
制度運用経費（市場）	8,741,551	
制度運用経費（協会）	10,347,124	
制度整備運営積立金繰入	2,490,278	
未登録返戻金	729,000	
3 当期支出計	32,822,506	
4 収支差額（2－3）	0	
5 期末残高（1＋4）	0	

※ 契約手数料（500円/頭）のうち、300円/頭は事務委託先及び市場へ配分し、200円/頭は委託先パソコンリース料、データベース保守料、システム更新料などに支出

カ 優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構・補）

令和6年度～ 135,259千円

市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が発動基準を下回った場合に、飼養管理向上のための取組メニューを行う生産者が販売した和子牛に対して奨励金を交付するための事業推進を図った。

《参考》発動基準価格及び奨励金単価（令和7年度）

発動基準 （税込）	黒毛和種	61万円	59万円	58万円
	褐毛和種	56万円	54万円	53万円
	その他の肉専用種	36万円	34万円	—
必要取組数		2つ	3つ	4つ
奨励金単価		1万円/頭	2万円/頭	3万円/頭

※1 黒毛和種は、「北海道」、「東北」、「本州関東以西・四国」、「九州・沖縄」の4ブロックとし、全国平均に対して著しく高い価格（偏差値70（平均+2標準偏差）以上）となっている都道府県については、ブロック別平均価格の計算から除外し、単独で平均価格を計算

※2 褐毛和種及びその他の肉専用種は全国1ブロック

※3 黒毛和種、褐毛和種は四半期毎、その他の肉専用種は年間で計算

優良和子牛生産推進緊急支援対策事業交付実績

(単位:円、頭、人)

交付対象 期 間	品種区分	黒毛和種			合計
	奨励金単価	10,000 円	20,000 円	30,000 円	
令和6年 7月1日 ～ 9月30日	①交付対象頭数			1	1
	②奨励金単価			30,000	-
	③交付額 (①×②)			30,000	30,000
	交付対象生産者数			1	1
令和6年 10月1日 ～ 12月31日	①交付対象頭数			9	9
	②奨励金単価			30,000	-
	③交付額 (①×②)			270,000	270,000
	交付対象生産者数			7	7
令和7年 1月1日 ～ 3月31日	①交付対象頭数	13,139			13,139
	②奨励金単価	10,000			-
	③交付額 (①×②)	131,390,000			131,390,000
	交付対象生産者数	2,856			2,856
合計	①交付対象頭数	13,139	0	10	13,149
	②奨励金単価	10,000	20,000	30,000	-
	③交付額 (①×②)	131,390,000	0	300,000	131,690,000
	交付対象生産者数	2,856	0	8	2,864

※ 令和6年7月～12月の交付実績は、令和7年度中に追加交付したもの

キ 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業（農畜産業振興機構・補）

令和7年度～ 1,004千円

和子牛産地の基盤強化計画を作成した地域において、和子牛のブロック別平均売買価格が発動基準を下回った場合に、取組の1つを行う生産者に対して発動基準に応じた奨励金を交付するための事業推進を図った。

全ての品種において、ブロック別平均価格が発動基準を上回ったため奨励金の交付実績はなかった。

《参考》発動基準・発動額、取組（令和7年度）

品 種 区 分	発 動 基 準	発 動 額	
		離島等以外	離島等
黒 毛 和 種	6 1 万円	1 万円	5 万円
褐 毛 和 種	5 6 万円		
その他の肉専用種	3 6 万円		
必 要 取 組	宮崎県畜産協会が下記の内容を含む基盤強化計画を作成。 下記の取組のいずれか1つを行う生産者に対し、奨励金を交付 ① 地域内自給飼料の生産・利用 ② 早期出荷に向けた地域内一貫生産 ③ 需給に応じた生産（子牛や枝肉の需給・価格状況、消費者ニーズに関する勉強会等の実施）		

※1 自家保留（満12月齢に達した日以降も飼養すること）も対象

※2 「離島等」は、離島振興法第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域

(2) 肉用牛肥育関連

ア 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）

令和7年度～令和9年度（第3業務対象年間）

(ア) 肉用牛肥育経営安定交付金（農畜産業振興機構・補、基金）

75,025千円

「交雑種」「乳用種」において、肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、差額の9割について、国の交付金（3／4相当額）と生産者積立金（1／4相当額）から、対象牛5,010頭に補填金を交付した。

(イ) 肉用牛肥育経営安定積立金（生産者、県・補） 830,058千円

肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に交付する肉用牛肥育経営安定交付金の一部（1／4相当額）に充てるため、生産者負担金と県補助金による基金（生産者積立金）を造成した。

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る業務（農畜産業振興機構・受）

平成30年度～ 21,389千円

肉用牛肥育経営安定交付金の適正な推進と円滑な基金運営を図るため、業務規程に定める個体登録・販売確認等の事務を推進し、67,069頭の登録を行った。

ウ 価格安定対策管理事業（協会事業） 平成16年度～ 33,403千円

肉用牛肥育経営安定交付金制度における契約生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務推進を図った。

徴収額33,403,000円（66,806頭×500円／頭）

エ 肥育牛経営安定交付金制度関連事業の実施状況等

(ア) 牛マルキン対象者契約締結状況

（単位：件）

区分	肥育経営	一貫経営	酪農経営	合計
個人	102	112	5	219
農協・農協連	1	2	0	3
農事組合法人	1	1	0	2
合同会社	1	6	0	7
株式会社	38	44	1	83
有限会社	20	19	3	42
その他	1	0	0	1
合計	164	184	9	357

(イ) 事務委託先

(単位：件)

区分	農協	農協連	その他	合計
令和7年度	15	1	2	18

(ウ) 登録頭数状況

(単位：頭)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
肉専用種	50,754	50,750	52,432	52,440	50,974
交雑種	11,434	12,429	13,104	14,410	14,454
乳用種	1,925	1,869	1,561	1,511	1,641
合計	64,113	65,048	67,097	68,361	67,069

(エ) 制度実施基準

交付金拠出割合	生産者＋県 1 : 機構 3
事業実施期間	令和7年度～令和9年度
発動基準	毎月の肥育牛1頭当たりの「標準的販売価格」が「標準的生産費」を下回った場合に差額分の9割を交付
対象品種	肉専用種、交雑種、乳用種
算定方式	肉専用種はブロック算定方式を採用

(オ) 積立金単価（令和7年度単価）

(単位：円)

区分	負担金単価	内訳		請求月齢
		生産者	県	
肉専用種	7,000	5,900	1,100	満25か月齢
交雑種	17,000	16,600	400	満22か月齢
乳用種	18,000	17,400	600	満18か月齢

(カ) 交付金交付状況

期間	品種区分	交付対象		機構の 交付金単価	交付額（円）		
		人数	頭数		合計	機構	積立金
		(人)	(頭)		(4/4)	(3/4)	(1/4)
令和7年1月 (精算払)	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	7	119	7,000.0	833,000	624,750	208,250
	計	7	119		833,000	624,750	208,250
令和7年2月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	7	119	32,234.4	3,835,892	2,876,917	958,975
	計	7	119		3,835,892	2,876,917	958,975
令和7年3月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	9	109	21,478.5	2,341,155	1,755,862	585,293
	計	9	109		2,341,155	1,755,862	585,293
令和7年4月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	8	161	21,422.7	3,449,050	2,586,783	862,267
	計	8	161		3,449,050	2,586,783	862,267
令和7年5月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	7	118	29,549.7	3,486,861	2,615,142	871,719
	計	7	118		3,486,861	2,615,142	871,719
令和7年6月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	33	1,189	6,866.1	8,163,782	6,122,825	2,040,957
	乳用種	8	151	27,264.6	4,116,951	3,087,710	1,029,241
	計	41	1,340		12,280,733	9,210,535	3,070,198
令和7年7月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	7	130	41,716.8	5,423,182	4,067,384	1,355,798
	計	7	130		5,423,182	4,067,384	1,355,798
令和7年8月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	31	1,008	7,277.4	7,335,606	5,501,692	1,833,914
	乳用種	6	101	33,453.9	3,378,842	2,534,130	844,712
	計	37	1,109		10,714,448	8,035,822	2,678,626
令和7年9月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	33	1,240	10,432.8	12,936,657	9,702,479	3,234,178
	乳用種	9	118	33,977.7	4,009,364	3,007,019	1,002,345
	計	42	1,358		16,946,021	12,709,498	4,236,523
令和7年10月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	6	112	9,699.3	1,086,319	814,737	271,582
	計	6	112		1,086,319	814,737	271,582
令和7年11月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	7	105	24,517.8	2,574,366	1,930,773	643,593
	計	7	105		2,574,366	1,930,773	643,593
令和7年12月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	8	147	64,852.2	9,533,268	7,149,948	2,383,320
	計	8	147		9,533,268	7,149,948	2,383,320
令和8年1月 (概算払)	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	7	83	30,364.4	2,520,242	1,890,177	630,065
	計	7	83		2,520,242	1,890,177	630,065
合計	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	97	3,437		28,436,045	21,326,996	7,109,049
	乳用種	96	1,573		46,588,492	34,941,332	11,647,160
	計	193	5,010		75,024,537	56,268,328	18,756,209

(キ) 積立金造成実績

(単位：円)

区分		品種区分	肉専用種	交雑種	乳用種	県補助準備金	合 計
期首残高	1	積立金造成額	539, 170, 193	553, 476, 481	38, 522, 260	-	1, 131, 168, 934
	2	宮崎県補助準備金資産	-			2, 742, 807	2, 742, 807
	3	合計(1+2)	1, 131, 168, 934			2, 742, 807	1, 133, 911, 741
期中増加	4	積立金造成合計(5+6)	484, 514, 000	310, 218, 000	35, 326, 000	-	830, 058, 000
	5	生産者負担金造成額	408, 397, 300	302, 918, 000	34, 148, 200	-	745, 463, 500
	6	宮崎県補助金造成額	76, 116, 700	7, 300, 000	1, 177, 800	-	84, 594, 500
	7	果実合計(8+9)	816, 075	679, 018	51, 657	210, 027	1, 756, 777
	8	積立金の運用により生じた果実	816, 075	679, 018	51, 657	-	1, 546, 750
	9	宮崎県補助準備金資産の運用により生じた果実	-			210, 027	210, 027
	10	宮崎県補助準備金収入(3か年分)	-			211, 430, 000	211, 430, 000
	11	合計(4+7+10)	831, 604, 750			211, 640, 027	1, 043, 244, 777
期中減少	12	補填金交付額合計	0	7, 109, 049	11, 647, 160	-	18, 756, 209
	13	宮崎県補助準備金の造成額(= 6)	-			84, 594, 500	84, 594, 500
	14	宮崎県補助準備金の返還(業務対象年間の終了)	-			2, 717, 007	2, 717, 007
	15	無事戻し合計(16+17)	539, 445, 193	553, 580, 481	36, 779, 742	-	1, 129, 805, 416
	16	生産者分積立金残高	501, 040, 329	540, 040, 137	35, 271, 145	-	1, 076, 351, 611
	17	宮崎県補助分積立金残高	38, 404, 864	13, 540, 344	1, 508, 597	-	53, 453, 805
	18	合計(12+13+14+15)	1, 148, 561, 625			87, 311, 507	1, 235, 873, 132
期末残高	19	積立金造成額(1+4+7-12-15)	485, 055, 075	303, 683, 969	25, 473, 015	-	814, 212, 059
	20	宮崎県補助準備金資産(3+11-18)	-			127, 071, 327	127, 071, 327
	21	合計(19+20)	814, 212, 059			127, 071, 327	941, 283, 386

(ク) 価格安定対策管理事業（協会事業）

区 分	金 額 (円)	備 考
収入の部 契約事務手数料 雑収入	33,403,000 109,759	66,806 頭×500 円 受取利息
1 当期収入計	33,512,759	
支出の部 個体識別技術料(委託先等) 事務費(委託先等) 事務運営経費	7,067,500 3,303,450 13,745,179	
2 当期支出計	24,116,129	
3 収支差額(1 - 2)	9,396,630	今後のシステム改修費用として繰越

※ 契約事務手数料（500 円／頭）については、事務委託先等へ個体識別技術料（上限 200 円／頭）や事務費（50 円／頭）として支出した他、事務運営経費として W E B マルキンシステムの保守料、更新料等に支出した。

(3) 養豚関連

ア 肉豚経営安定交付金制度（豚マルキン）

令和 6 年度～令和 8 年度（第 3 業務対象年間）

肉豚経営安定対策事業（県・基） 77,489 千円

県から交付された補助金により、肉豚経営安定対策事業基金を造成し、その基金から生産者負担金に対応する県の負担金を農畜産業振興機構に支出した。

イ 実施状況等

(7) 負担金単価（負担割合） 生産者＋県 1：機構 3

生産者		機構	計
生産者負担額	県負担額		
330円	70円	1,200円	1,600円

(イ) 積立金

生産者数	頭数	生産者負担金	県負担金
120戸	1,106,975	365,301,750円	77,488,250円

※ 1 令和 7 年度は、補填金発動なし。

※ 2 生産者負担金は、生産者から機構へ直接積立を行う。

3 衛生指導対策

(1) 自衛防疫関連

ア 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業（県・補）

令和6年度～令和8年度 8,665千円

水際防疫、地域防疫を強化し、より高い水準での防疫体制を構築することで、家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定化を図った。

地域防疫対策：14自防、2市1町

水際防疫対策：2団体

イ 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業（県・受）

令和6年度～令和8年度 10,801千円

「県内一斉消毒の日（毎月20日）」の啓発及び実施状況の確認を行うとともに、農場防疫の強化を図るため、飼養衛生管理基準の周知徹底、家畜伝染病予防法に基づく農家・農場情報の収集、報告の取りまとめを行った。

ウ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫活動推進事業）

（中央畜産会・補）令和7年度～令和9年度 2,483千円

家畜伝染病発生時の防疫対応を円滑に実施するため、生産者及び関係者による初動防疫の演習等、地域自衛防疫体制の維持、強化を支援した。

防疫演習の実施：新富町、川南町、三股町、小林市、高原町

(2) 衛生指導関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

（中央畜産会・補）令和7年度～令和9年度 2,389千円

家畜の衛生管理及び畜産物の安全性向上、さらには国際的な競争力の強化等を目指し、農場HACCP認証取得に取り組む畜産農家への技術指導支援と取組の広域的な普及を図った。

農場HACCP構築支援農場：肉用牛1農場、肉用鶏2農場、採卵鶏1農場

イ 地域養豚生産衛生向上対策支援事業（中央畜産会・補）

令和4年度～ 15,536千円

養豚農場の生産性を阻害する豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）の発生低減・排除に地域全体で取り組む自衛防疫組織に対して、採材・検査及び防疫対策に係る経費の支援を行い、疾病発生の低減を図った。

(ア) 地域推進会議：3回

(イ) 地域衛生対策：巡回指導事業、着地・モニタリング・清浄化推進検査（抗体検査、遺伝子検査、他）

- ウ 家畜生産農場衛生対策事業（国・補） 平成2年度～ 22,393千円
牛伝染性リンパ腫（B L）や牛ウイルス性下痢（B V D）の感染拡大を防止するための検査等、生産農場における組織的な取組による疾病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図った。

(ア) 全国流行疾病対策 (単位：頭)

区分	検査	とう汰
B L 対策	14,544	-
B V D 対策	-	3

(イ) 疾病流行防止支援対策

- a ワクチン接種の推進及び接種計画策定会議の開催
b 吸血昆虫が媒介するアカバネ病の発生・流行防止のためワクチン接種の推進

区分	実績頭数
牛異常産4種混合	40,948

エ 牛疾病検査円滑化推進対策事業（国・補） 平成15年度～ 0円

B S E 検査を受けた死亡牛の所有者に対し、検査促進と検査提供に要する経費を支援する事業であるものの、令和5年度の改正により検査対象が特定症状を示した牛のみになったことから令和7年度は対象牛無しとなった。

死亡牛検査促進対策：0頭

オ 牛慢性疾病対策事業（県・補） 令和5年度～令和7年度 5,159千円

牛伝染性リンパ腫の清浄化を推進するため、地域的な対策の際に要する採血の経費を助成し、家畜の損耗防止を図った。

採材料補助：8,575頭

カ 野生獣衛生対策促進事業（中央畜産会・補）

令和5年度～令和7年度 4,800千円

イノシシやシカ等の伝染病保有状況調査を行い、これらを踏まえた関係者間の情報共有や生産者への侵入防止対策の普及により、野生獣被害防止の体制整備を推進した。

(ア) 地域衛生技術連絡協議会開催（連絡協議会2回、講習会2回）

(イ) 野生獣衛生実態等調査

区分	計画頭数	実施頭数	検査対象疾病名
イノシシ	375	382	AD、PRRS、PCV2、PCV3
イノシシ	15	4	0-157、カンピロバクター、E型肝炎、黄色ブドウ球菌、薬剤耐性大腸菌
シカ	35	46	0-157、カンピロバクター、黄色ブドウ球菌、薬剤耐性大腸菌

キ 特定疾病等防疫事業（協会事業） 昭和47年度～ 216,660千円

(ア) 予防接種事業

(単位：頭、羽)

区 分	計画 頭数	実績 頭数	計画比 (%)	(参考：前 年度実績)
豚丹毒(生)	0	0	—	1,573
豚丹毒(不活化)	0	0	—	0
オーエスキー病	3,200	3,260	101.9	3,172
牛呼吸器5種混合(生)	63,000	53,967	85.7	58,786
牛呼吸器5種混合(不活化)	170	282	165.9	130
牛ヒストフィルス・ソムニ感染症	13,000	11,643	89.6	14,856
牛呼吸器6種混合(生)	110	15	13.6	0
牛呼吸器6種混合(不活化)	20	92	460	173
牛異常産3種混合	0	0	—	0
牛異常産4種混合	52,000	40,948	78.7	46,469
イバラキ病	25,100	22,272	88.7	24,147
牛流行熱	0	0	—	0
牛流行熱・イバラキ病混合	110	255	231.8	143
炭疽	12,000	9,715	81.0	11,713
馬3種混合	48	50	104.2	50
馬日本脳炎	13	5	38.5	12
馬インフルエンザ	36	36	100	29
馬鼻肺炎	22	19	86.4	13
ニューカッスル病	0	0	—	0

(イ) 自衛防疫組織強化推進事業

自衛防疫組織の体制強化を図るため、市町村自衛防疫推進協議会に対して
予防注射の実績に応じて、事業推進費を交付した。

項 目	交付箇所数	交付金額
自衛防疫事業推進費	26 か所	3,392,920 円

(ウ) 自衛防疫推進事業

自衛防疫事業の適切な実施を図るため、県自衛防疫推進委員会及び地区自
衛防疫推進協議会等の会議を開催した。

項 目	開催	内 容
宮崎県自衛防疫推進委員会	1 回	令和7年度事業報告、令和8年度計画 各種予防注射事業の対価等について
地区自衛防疫推進協議会	5 回	地域における事業実績、計画について 地域の予防注射事業の推進について
市町村自衛防疫担当者会	2 回	事業推進のための事務打合せ、研修等

(エ) 予防注射事故対策事業

当協会が行う予防接種事業により、予防注射が原因で家畜の死亡、副反応等が発生したため、家畜所有者に対して事故見舞金を交付した。

畜種	事故の種類	予防注射の種類	月(胎)齢	事故数	見舞金 交付額
牛(黒毛)	副反応	牛異常産4種混	16か月齢以上	7件7頭*	40,000円
牛(黒毛)	副反応	牛呼吸器5種混生 牛ヒストフィス・ソムニ	5か月齢以上	2件2頭	10,000円
牛(黒毛)	副反応	牛呼吸器6種混生 バクテリア病生	4ヶ月齢	1件1頭	5,000円
牛(黒毛)	副反応	炭疽	79ヶ月齢	1件1頭	5,000円
牛(黒毛)	流産	牛異常産4種混	胎齢6か月齢	2件2頭	142,000円
牛(黒毛)	死亡	炭疽	57か月齢	1件1頭	122,000円
牛(黒毛)	死亡	牛呼吸器5種混生、 牛ヒストフィス・ソムニ	7か月齢	2件2頭	218,000円
合計				16件16頭	542,000円

* うち1頭については診療回数2回のため見舞金10,000円を交付している。

ク 馬飼養衛生管理特別対策事業(中央畜産会・補)

平成10年度～ 962千円

多様化する馬の飼養環境を実態調査によりの確に把握するとともに、講習会や協議会等を開催し、飼養者の衛生管理に対する意識向上や関係者の連携構築を図り、馬の飼養衛生管理体制の強化を推進した。

- (ア) 地域馬飼養衛生管理体制整備検討委員会 : 1回
- (イ) 馬飼養衛生管理技術地方講習会 : 1回
- (ウ) 馬飼養衛生普及検討会 : 1回
- (エ) 地域馬獣医療実態調査 : 1回

ケ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業(中央畜産会・補)

平成27年度～ 1,393千円

乗用馬及び繁殖牝馬等への各種ワクチン接種を支援することで、馬伝染性疾病的防疫強化を推進した。

- (ア) 馬インフルエンザ予防接種頭数: 延べ 10頭
- (イ) 馬鼻肺炎予防接種頭数 : 延べ 18頭

コ 育成馬等予防接種推進事業(中央畜産会・補) 平成10年度～ 327千円

競走用育成馬等に対する馬3種混合(日本脳炎、破傷風、馬インフルエンザ)及び馬インフルエンザの予防接種を支援した。

区 分	馬3種混合	馬インフルエンザ
接種頭数(延べ)	49頭	21頭

(3) その他

ア 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会・受）

平成10年度～ 10,754千円

口蹄疫、豚熱等の海外悪性伝染病が万一発生した場合に備えて、畜産経営への影響緩和を目的に、国と生産者の積立金による互助補償制度の推進を図った。

（第9期事業実施期間：令和6年度～令和8年度分）

契約戸数 (戸)			家畜の種類	契約頭数 (頭)	生産者積立金 (円)
乳用牛・肉用牛	3,819		乳用牛（24 か月齢以上）	9,716	2,380,420
			乳用牛（24 か月齢未満）	4,263	383,670
			肉専用種繁殖牛（24 か月齢以上）	89,534	21,040,490
			肉専用種繁殖牛（24 か月齢未満） 及び肉専用種肥育牛	171,710	21,463,750
			肉専用種と乳用種の交雑肥育牛	26,446	2,512,370
			乳用種肥育牛	2,557	230,130
豚	家族型	60	繁殖用種豚（雌）	5,148	2,674,032
			繁殖用種豚（雄）	287	150,212
			肥育豚	56,660	5,215,836
	企業型	70	繁殖用種豚（雌）	55,297	33,547,616
			繁殖用種豚（雄）	1,323	803,016
			肥育豚	640,676	71,600,312
計	3,949			1,063,617	162,001,854

イ 獣医師確保対策強化事業（国、県・補） 平成25年度～ 21,594千円

県職員獣医師確保のため、獣医専攻学生14名に対し修学資金を給付した。

また、獣医系大学（地域枠）に入学する高校生2名に対し入学金等の給付を行うとともに、本県の獣医職域機関での就業体験参加者18名の経費を助成した。

(ア) 獣医師養成確保修学資金給付事業（国・補） 600千円

(イ) ひなたの獣医師確保修学資金給付事業（県・補） 19,299千円

(ウ) ひなたを支える獣医師確保事業（県・補） 1,695千円

4 事務局受託業務

(1) 宮崎県畜産振興協議会

家畜の改良と畜産経営発展のため農林水産祭参加行事として、第66回宮崎県畜産共進会を開催した。

＜出品点数、開催日及び場所＞

出品部門	出品点数	開催日	場所
第1部 肉用種種牛	62 頭	10 月 4 日	都城地域家畜市場
第2部 肉牛枝肉	101 頭	10 月 21 日	(株)ミヤチク 高崎工場
第3部 肉豚枝肉	144 頭 (24 組)	10 月 21 日	(株)ミヤチク 高崎工場

＜各部首席並びに団体優勝＞

出品部門	グランドチャンピオン		団体優勝
第1部 肉用種種牛	五ヶ瀬町 高千穂町 高千穂町	津隈 雅士 馬崎 太志 佐藤 泰	宮崎県農業協同組合 高千穂地区本部
第2部 肉牛枝肉	都城市	清水 裕一郎	宮崎県農業協同組合 西諸県家畜市場運営部
第3部 肉豚枝肉	木城町	有限会社カツモト	宮崎県農業協同組合 都城地区本部

(2) 宮崎県馬事畜産振興協議会

地方競馬全国協会が実施する畜産振興補助事業の円滑な推進を図るとともに、地方競馬並びに本県の畜産や畜産物のPRを行うため、「冠レース」への副賞提供や地域畜産フェアを行った。

開催日	競走名	副賞等
令和7年6月15日(日)	RKB ラジオ杯 第8回佐賀王冠賞	宮崎牛焼肉・焼き しゃぶセット
令和7年10月4日(土)	地域畜産フェア	牛・豚肉スライス セット配付
令和7年12月6日(土)	モーモーふれあい体験会 2025	ハンバーグ弁当 提供
令和8年3月14日(土)	地方競馬ミルクウィーク 2026 きばれ！宮崎の酪農応援賞 in 佐賀	宮崎県の乳製品 セット

(3) 一般社団法人宮崎県畜産会館

(4) 宮崎県コントラクター等協議会

(5) 宮崎県堆肥センター協議会

(6) みやざき養豚生産者協議会

(7) 宮崎県養豚人材育成協議会

(8) 宮崎県指定種豚場協会

(9) 宮崎県養蜂組合

(10) 宮崎県養蜂等振興推進協議会

(11) 宮崎県獣医師確保推進協議会